



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳中 暉久  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL (03) 5785 - 1074  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	636,626	—	32,910	—	20,574	—
20年3月期第3四半期	606,192	10.0	37,803	43.9	22,740	41.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	9,459	57	—	—
20年3月期第3四半期	10,713	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	5,262,289	208,499	4.0	95,861	97
20年3月期	4,977,450	261,627	5.3	120,288	66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 208,499百万円 20年3月期 261,627百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0	00	—	3,000	00
21年3月期	—	0	00	—	3,000	00
21年3月期(予想)				3,000		

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	854,000	3.9	37,000	△16.9	21,000	△13.4	9,655	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
 (注) 詳細は、8 ページ定性的情報・財務諸表等 5. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無  
 (注) 詳細は、8 ページ定性的情報・財務諸表等 5. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 21年3月期第3四半期 2,175,000 株    20年3月期 2,175,000 株  
 ② 期末自己株式数  
 21年3月期第3四半期            ー 株    20年3月期            ー 株  
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）  
 21年3月期第3四半期 2,175,000 株    20年3月期第3四半期 2,122,636 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想は、前回発表（平成20年5月14日）を見直しています。5 ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の概要(累計)

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の**経常収益**は、前年同期と比べて生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加し、5.0%増の6,366億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比3.4%増の5,658億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、経常収益は10.7%増の461億円となりました。銀行事業では、業容拡大にともなう運用資産残高の増加により、主に資金運用収益等が増加し、経常収益は40.8%増の255億円となりました。

**経常費用**は、すべての事業で増加し、前年同期比6.2%増の6,037億円となりました。

生命保険事業では、日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用費用の増加により、経常費用は前年同期比4.1%増の5,354億円となりました。損害保険事業では、自然災害による支払保険金の増加等により、経常費用は15.6%増の446億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加およびのれん償却等により経常費用は50.9%増の245億円となりました。

**経常利益**は、前年同期比12.9%減の329億円となりました。内訳は生命保険事業が7.3%減の303億円、損害保険事業が51.9%減の14億円、銀行事業が46.7%減の9億円となりました。

また、特別利益80億円、特別損失38億円を計上したことにより、**特別損益**は41億円の利益となりました。特別利益は、主に、生命保険事業において価格変動準備金の一部を取り崩したことによるものです。特別損失は、主に、損害保険事業において固定資産等処分損を計上したことによるものです。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した**純利益**は、前年同期比9.5%減の205億円となりました。

## (2) セグメントの業績

## 経常収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	547,123	565,821	3.4
損害保険事業	41,668	46,139	10.7
銀行事業	18,123	25,524	40.8
小計	606,915	637,485	5.0
全社または消去	△722	△859	—
連結	606,192	636,626	5.0

## 経常利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	32,765	30,376	△7.3
損害保険事業	3,028	1,456	△51.9
銀行事業	1,861	991	△46.7
小計	37,656	32,824	△12.8
全社または消去	147	85	△42.1
連結	37,803	32,910	△12.9

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における**総資産**は、前年度末比5.7%増の5兆2,622億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が12.5%増の3兆2,957億円、金銭の信託が12.3%減の7,858億円、貸出金が20.6%増の5,494億円であります。

**負債の部合計**は、前年度末比7.2%増の5兆537億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が4.7%増の3兆6,178億円、預金が17.0%増の1兆3,381億円であります。

**純資産の部合計**は、前年度末比20.3%減少し、2,084億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、日本の株式相場の大幅な下落にともなう有価証券価格の下落により、前年度末比646億円減の102億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付「平成21年3月期 業績予想に関するお知らせ」にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

当第3四半期累計期間において、生命保険事業の経常収益は前年同期比で増加しているものの、期初の計画を下回って進捗していることなどを勘案し、連結の経常収益を下方修正いたします。なお、経常利益、当期純利益については修正いたしません。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	今回予想 平成21年3月期	8,540	370	210
	前回予想 平成21年3月期	8,840	370	210
	(参考)実績 平成20年3月期	8,221	445	242

(注) 事業別業績予想において経常利益の予想を修正しておりますが、連結業績予想における経常利益への影響額は軽微であるため修正いたしません。

(ご参考)

各事業分野別の平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想(経常収益および経常利益)は以下のとおりです。

#### <生命保険事業>

当第3四半期累計期間において保険料等収入が前年同期比で増加しているものの、うち一時払保険料等が期初の計画を下回って進捗していること、および日本の株式相場下落にともない特別勘定の運用収益が期初の予想より減少していることにより、経常収益が前回予想を下回る見込みです。一方、当第3四半期において危険準備金の一部を取り崩したことにより、経常利益は前回予想を上回る見込みとなりました。これらを踏まえ、「平成20年3月期決算短信」(平成20年5月16日公表)にて発表しました平成21年3月期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成21年3月期	7,610	360
	前回予想 平成21年3月期	7,930	340
	(参考)実績 平成20年3月期	7,413	390

<損害保険事業>

平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月17日公表)で発表しました以下の業績予想から修正いたしておりません。

(単位:億円)

		経常収益	経常利益
通 期	予想 平成21年3月期	607	21
	(参考)実績 平成20年3月期	556	28

<銀行事業>

昨今の金融市場環境の変化にともなう、有価証券価格の下落等の影響を勘案した結果、平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月17日公表)で発表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。

(単位:億円)

		経常収益	経常利益(損失)
通 期	今回予想 平成21年3月期	320	△4
	前回予想 平成21年3月期	335	14
	(参考)実績 平成20年3月期	259	24

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづくものです。

なお、平成21年3月末日現在の金融市場の状況を予測することは困難であるため、平成21年1月1日以降の相場変動の影響については、平成21年3月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

#### 4. 重要な子会社に関する情報(累計)

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険株式会社(以下「ソニー損保」)およびソニー銀行株式会社(以下「ソニー銀行」)の平成21年3月期第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の単体の業績についてご説明します。なお、本日ソニー生命は「平成20年度第3四半期業績のご報告」を、ソニー損保は「平成21年3月期 第3四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行は「平成21年3月期第3四半期財務・業績の概況」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

##### ■ソニー生命(単体)

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことから、前年同期比3.4%増の5,655億円となりました。経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方で、日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用費用の増加により、8.0%減の302億円となりました。なお、金融市況の悪化にともなう運用利回り低下に対応して、危険準備金の一部を取り崩しております。純利益は、価格変動準備金の一部を取り崩したことにより、22.0%増の220億円となりました。

なお、基礎利益は、保険料等収入の増加および、利息及び配当金等収入などが増加したことから、前年同期比13.8%増の226億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比2.1%増の4,896億円となりました。保険金等支払

金は10.5%増の1,983億円となりました。資産運用収益は、国債を中心とした有価証券の保有残高の増加等により、利息及び配当金等収入が増加したことなどから13.3%増の722億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用状況が悪化したこと、および一般勘定において有価証券の減損処理を行ったことにより、373.9%増の1,041億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は319億円の損失となりました。事業費は0.5%増の697億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比2.9%増（前年同期末比3.7%増）の32兆4,066億円となりました。解約・失効<sup>※1</sup>率は、前年同期比0.34ポイント上昇の4.95%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.0%増（同4.1%増）の5,461億円、うち第三分野は2.6%増（同3.3%増）の1,260億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年同期比2.8%増の2兆9,936億円となりました。また、新契約年換算保険料は1.2%減の447億円、うち、第三分野は0.3%増の103億円となりました。

有価証券の含み<sup>※2</sup>益は、前年度末比1.8%減の1,255億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、580億円減少し246億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成20年12月末現在、1,995.0%（前年度末1,747.9%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

## ■ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、前年同期比10.7%増の461億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したものの、自然災害による支払保険金の増加等により、51.9%減の14億円となりました。なお、当第3四半期において特別損失として固定資産処分損を計上したことにより19億円の純損失となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年同期比10.9%増の453億円、正味収入保険料は10.7%増の455億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加に加え自然災害の影響により15.1%増の220億円となりました。正味損害率は損害調査費の増加もあり2.1ポイント上昇の54.4%となりました。正味事業費率は、0.8ポイント上昇の25.9%となり、正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは2.9ポイント上昇の80.3%となりました。この結果、保険引受利益については、前年同期における、責任準備金の算出方法を変更したことによる利益押し上げ効果5億円がなくなったこともあり、58.7%減の10億円となりました。

特別損失の固定資産処分損については、平成18年度からシステムとオペレーションの効率化を目的に進めていた新システム開発を中断し開発方針を見直すこととしたため、無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）として計上していたソフトウェア資産のうち今後使用が確実視されない37億円を除却したものであります。

## ■ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、業容拡大にともなう運用資産残高の増加により、主に資金運用収益等が増加し、前年同期比40.7%増の255億円となりました。経常利益は、業務粗利益は増加したものの、システム関連費用を中心とした営業経費の増加により、17.7%減少し17億円となりました。純利益は、経常利益が減少したこと、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから、60.4%減少し、10億円となりました。

業務粗利益は、主にその他業務収支の増加により、前年同期比18.4%増の94億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、有価証券利息配当金等の増加により0.5%増の38億円、役務取引等収支に

については、主に証券関連手数料の減少により 7.9%減の 2 億円、その他業務収支については、外貨預金の運用による外国為替売買益の増加により、38.6%増の 52 億円となりました。

営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比 31.0%増の 76 億円となりました。

平成 20 年 12 月末の預り資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比 1,705 億円（13.7%）増加の 1 兆 4,179 億円となりました。主な内訳は、預金残高は 1,948 億円（17.0%）増加の 1 兆 3,392 億円、投資信託は 242 億円（23.5%）減少し 787 億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移しており、845 億円（24.4%）増加の 4,316 億円となりました。平成 20 年 12 月末の口座数は前年度末比 9.1 万件増の 70.1 万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、主に社債等の価格下落により前年度末比 62 億円悪化し、△152 億円となりました。

なお、財務基盤の健全性を確保するため、当社を割当先として増資を行っております。増資額は上期において 60 億円、当第 3 四半期において 60 億円です。これにより資本金 310 億円、資本剰余金 210 億円（平成 20 年 12 月 31 日現在）となりました。

自己資本比率（国内基準<sup>※</sup>）は、平成 20 年 12 月末現在 14.38%（前年度末 9.15%）となりました。

※ 平成 18 年金融庁告示第 19 号「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の特例（平成 20 年金融庁告示第 79 号）」を適用しております。

## 5. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### (1) 貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末に算定した予想損失率を使用して計上しております。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を用いております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に



関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務表を作成しております。

（「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用）

国内の生命保険子会社においては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が公表されたことに伴い、当第3四半期会計期間から同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は498百万円減少、繰延税金資産は180百万円増加、その他有価証券評価差額金は318百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,540百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が同額増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、第3四半期連結会計期間末日を基準としたCMT（コンスタント・マチュリティ・トレジャリー）モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

（危険準備金の取り崩し）

国内の生命保険子会社においては、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準（平成10年大蔵省告示第231号）第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当第3四半期連結累計期間において19,000百万円の取り崩しを行っております。

（価格変動準備金の取り崩し）

国内の生命保険子会社においては、保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益の額を超える額のてん補に充てるため、当第3四半期連結累計期間において8,773百万円の取り崩しを行っております。

6. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	68,812	60,058
コールローン及び買入手形	326,962	424,868
買入金銭債権	10,641	—
金銭の信託	785,854	895,672
有価証券	3,295,775	2,930,441
貸出金	549,477	455,763
有形固定資産	83,730	84,451
無形固定資産	16,876	16,412
のれん	2,130	2,505
その他	14,746	13,906
再保険貸	206	256
外国為替	6,751	1,683
その他資産	87,702	101,229
繰延税金資産	30,026	6,937
貸倒引当金	△529	△327
<b>資産の部合計</b>	<b>5,262,289</b>	<b>4,977,450</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	3,617,872	3,454,167
支払備金	34,557	31,653
責任準備金	3,576,972	3,418,006
契約者配当準備金	6,341	4,506
代理店借	1,031	1,308
再保険借	697	926
預金	1,338,116	1,143,476
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	—
外国為替	—	0
その他負債	52,668	62,530
賞与引当金	1,241	2,240
退職給付引当金	13,063	11,920
役員退職慰労引当金	294	252
特別法上の準備金	16,097	24,136
価格変動準備金	16,096	24,136
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金負債	0	4,156
再評価に係る繰延税金負債	706	706
<b>負債の部合計</b>	<b>5,053,789</b>	<b>4,715,822</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△12,399	△26,417
株主資本合計	202,778	188,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,277	74,902
繰延ヘッジ損益	△3,187	△1,345
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	106	786
評価・換算差額等合計	5,721	72,868
純資産の部合計	208,499	261,627
負債及び純資産の部合計	5,262,289	4,977,450

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	636,626
生命保険事業	565,023
保険料等収入	489,374
資産運用収益	72,477
(うち利息及び配当金等収入)	41,007
(うち金銭の信託運用益)	3,954
(うち売買目的有価証券運用益)	1,084
(うち有価証券売却益)	20,895
その他経常収益	3,170
損害保険事業	46,128
保険引受収益	45,609
(うち正味収入保険料)	45,580
(うち積立保険料等運用益)	28
資産運用収益	505
(うち利息及び配当金収入)	514
(うち有価証券売却益)	18
(うち積立保険料等運用益振替)	△28
その他経常収益	13
銀行事業	25,474
資金運用収益	16,319
(うち貸出金利息)	6,674
(うち有価証券利息配当金)	7,563
役務取引等収益	1,598
その他業務収益	7,440
(うち外国為替売買益)	6,260
その他経常収益	115
経常費用	603,716
生命保険事業	535,319
保険金等支払金	198,335
(うち保険金)	45,356
(うち年金)	4,570
(うち給付金)	24,642
(うち解約返戻金)	120,680
(うちその他返戻金)	1,458
責任準備金等繰入額	154,019
支払備金繰入額	1,332
責任準備金繰入額	152,655
契約者配当金積立利息繰入額	31
資産運用費用	103,961
(うち支払利息)	32

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
(うち有価証券売却損)	12,232
(うち有価証券評価損)	17,340
(うち特別勘定資産運用損)	66,692
事業費	69,672
その他経常費用	9,330
損害保険事業	44,351
保険引受費用	33,233
(うち正味支払保険金)	22,092
(うち損害調査費)	2,702
(うち諸手数料及び集金費)	508
(うち支払備金繰入額)	1,577
(うち責任準備金繰入額)	6,352
資産運用費用	116
(うち有価証券売却損)	28
(うち有価証券評価損)	86
営業費及び一般管理費	10,996
その他経常費用	5
銀行事業	24,045
資金調達費用	12,439
(うち預金利息)	11,805
役務取引等費用	910
その他業務費用	2,149
営業経費	8,342
その他経常費用	201
経常利益	32,910
特別利益	8,041
固定資産等処分益	0
特別法上の準備金戻入額	8,040
価格変動準備金戻入額	8,040
特別損失	3,882
固定資産等処分損	3,865
減損損失	0
その他特別損失	16
契約者配当準備金繰入額	2,469
税金等調整前四半期純利益	34,599
法人税及び住民税等	8,256
法人税等調整額	5,768
法人税等合計	14,024
四半期純利益	20,574

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	565,023	46,128	25,474	636,626	—	636,626
(2) セグメント間の内部経常収益	798	10	50	859	(859)	—
計	565,821	46,139	25,524	637,485	(859)	636,626
経常利益	30,376	1,456	991	32,824	85	32,910

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考情報」前四半期連結累計期間にかかる連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益		606,192
生保事業	保険料等収入	479,429
	資産運用収益	63,871
	その他経常収益	3,156
損保事業	保険引受収益	41,200
	資産運用収益	431
	その他経常収益	14
銀行事業	資金運用収益	12,127
	役務取引等収益	1,391
	その他業務収益	4,558
	その他経常収益	10
経常費用		568,389
生保事業	保険金等支払金	179,446
	責任準備金等繰入額	235,789
	資産運用費用	21,982
	事業費用	69,158
	その他経常費用	7,809
損保事業	保険引受費用	28,674
	資産運用費用	5
	営業費及び一般管理費	9,639
	その他経常費用	14
銀行事業	資金調達費用	8,265
	役務取引等費用	752
	その他業務費用	740
	営業経費	5,989
その他経常費用	120	
経常利益		37,803
特別利益		2
特別損失		2,001
契約者配当準備金繰入額		1,296
税金等調整前四半期純利益		34,507
法人税、住民税及び事業税		14,334
法人税等調整額		△ 2,846
少数株主利益		279
四半期純利益		22,740

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	546,457	41,646	18,088	606,192	—	606,192
(2) セグメント間の内部経常収益	666	21	35	722	(722)	—
計	547,123	41,668	18,123	606,915	(722)	606,192
経常利益	32,765	3,028	1,861	37,656	147	37,803

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



当社の連結業績(\*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

\*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社が含まれております。当社の平成21年3月期第3四半期累計期間の連結範囲には、これらに加えて持分法適用関連会社として新たにソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成20年1月29日に発表した2008(平成20)年度第3四半期連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2008(平成20)年度第3四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

#### 注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上